

# 名古屋地理学会 2012 年度研究報告会 プログラムと発表要旨

日 時：2012 年 6 月 16 日（土）9:30～15:25（途中休憩 12:05～12:45）

場 所：中部大学名古屋キャンパス 6 階 大ホール（名古屋市中区千代田 5-14-22）

JR 中央本線、名古屋市営地下鉄「鶴舞」駅下車

セッション 1 座長・溝口晃之（9:30～11:10）

安積紀雄（名古屋産業大学名誉教授）：わが国における営業倉庫の地域的性格について

有蘭正一郎（愛知大学）：近代尾張国庶民が日常食べた麦飯の米と麦の割合

セッション 2 座長・大塚俊幸（11:15～12:05、12:50～13:40、途中昼食休憩／評議員会）

酒井喜八郎（名古屋市立小碓小学校）：海洋教育と地理教育

近藤暁夫（愛知大学）：京都市都心部の既存不適格建築物

—新景観政策導入後の実態調査結果より—

セッション 3 座長・落合俊介（13:45～15:25）

杉浦真一郎（名城大学）：広域連合における介護保険料の不均一賦課と

市町村別にみた給付水準の動向

駒木伸比古（愛知大学）：日本におけるドラッグストアの成長と業際化

評議員会（12:10～12:45、8C 講義室）

総 会（15:30～16:00、大ホール）

懇親会（16:00～17:00、大ホール）

セッション 1 座長・溝口晃之（9:30～11:10）

**安積紀雄（名古屋産業大学名誉教授）：わが国における営業倉庫の地域的性格について**

わが国の都道府県別倉庫分布は倉庫面積よりみると、主として 3 大都市圏内に位置する都府県の面積が大きく、倉庫増加面積比率の場合は大都市圏内縁辺部の茨城・滋賀・群馬が高く、逆に大阪・神奈川・東京は低い。都道府県別保管品目は、北海道・宮城は米、千葉・岡山は合成樹脂、東京・静岡は紙・パルプ、大阪・兵庫はその他の食料工業品が目立つ。他方、見方を変えて、保管品目別による各都道府県の対応によると、米は北海道・福島・神奈川・新潟・愛知・大阪、紙・パルプは東京・静岡・大阪・埼玉、その他の食料工業品は大阪・神奈川・東京・兵庫が卓越する。

大規模倉庫業者の進出地域は港湾地域と内陸地域いずれかでは港湾地域の業者数が多く、東京・大阪・名古屋・福岡 4 大都市圏の場合は東京・大阪・名古屋大都市圏それぞれの件数はほぼ等しく、これより福岡大都市圏はかなり少ない。主要港湾への進出に関しては東京・横浜両港が最上位級で、以下、千葉・大阪・名古屋・神戸・川崎・博多港を指向する業者が多数を占め、そのなかには工業港も含まれる。

### 有蘭正一郎（愛知大学文学部）：近代尾張国庶民が日常食べた麦飯の米と麦の割合

麦飯とは、米と麦を混ぜて炊いた飯のことであり、入っている米麦の割合が貧富の差を計る尺度に使われてきた。食の民俗に関わる文献の多くは、米麦を生産する農民が食べた麦飯の米麦の割合について、「麦の割合が大きかった」と記述している。本発表では、尾張国西部の低地に立地し、田の割合が耕地の8~9割を占める2村を例にあげて、上記の記述は虚構であって、生産した米と麦を「地産地消」していたことを報告する。

1973年に刊行された海部郡飛島村新政成新田に関する民俗報告書は、住民の大半が小作人であった新政成新田民の麦飯中の割合を、「上層で米4、麦6、中層で米2、麦8」と記述している。他方、1904年に刊行された『愛知県海東郡伊福村誌』の米と麦の生産量にもとづいて、伊福村で生産された米の半分と麦の全量を村民が食べたと仮定して計算すると、村民が食べていた麦飯の米麦の割合は、米8麦2になる。

今は20世紀前半を生きた庶民の日常生活を聞きとることは難しいが、統計などの資料と対照して、聞きとったことの是非を検証する手続きを踏んだうえで、適切な情報を後世に伝えることが、我々の課題である。

### セッション2 座長・大塚俊幸（11:15~12:05、12:50~13:40、途中昼食休憩／評議員会）

### 酒井喜八郎（名古屋市立小碓小学校）：海洋教育と地理教育

2007年4月に「海洋基本法」が制定され、第28条に、「海洋教育に関する教育の推進」と「海洋に関する政策課題に的確に対応するために必要な知識及び能力を有する人材の育成」を掲げられている。この法的根拠と趣旨を受け、海に親しみ、海を知り、海を活用する教育を初等中等教育の重要な領域の一つとして位置づけ、海洋教育の普及が課題となっている。平成23年4月23日には、第1回シンポジウム「海は学びの宝庫～海洋教育のグランド・デザイン」が東京大学で開催された。本研究では、岩手大学、琉球大学等全国の拠点大学で実施された海洋教育の学習や新たに開発された教材を、近年、文理融合に接近する科学研究と知識基盤社会へと向かう動向を見据え、総合科学である地理学のフレームワークから分析した後、生活の知恵と科学的知識を獲得する「昆布から北前船の授業」、「筏に着目した堀川から木曾川に発展させる木曾川流域圏の授業」、「貿易・エネルギー・防災をキーワードとした名古屋港湾の授業」の3つの社会科授業モデルや総合学習モデルを提案し、海洋教育カリキュラム開発への地理教育からのアプローチの可能性を探る。また、実際に筏の体験活動の振り返り学習の授業分析から子どもの思考について言及する。

### 近藤暁夫（愛知大学文学部）：京都市都心部の既存不適格建築物—新景観政策導入後の実態調査結果より—

京都市では、2007年9月より、建築物の高さ制限を最大45mから31mにすることなどを柱とする「新景観政策」が導入された。高さ制限が強化された区域は市街地面積の3割に及び、この結果、市の発表で1,800件に上る膨大な高さ制限超過建築（既存不適格建築物）を、市内に抱えることになった。しかしながら、市の建築物調査は政策策定段階で簡易的に行った、現地調査を伴わないものであり、実際の既存不適格建築物の数量や種類、分布に関しては、5年が経過した現在も十分な実態把握がなされていない。そこで、報告者は、高さ制限強化の影響を最も強く受ける都心部を対象として、建築物の悉皆調査を実施し、既存不適格建築物を独自に抽出し、これと市の調査結果の対比を試みた。この結果、市の調査の1.5倍~2倍にあたる量の既存不適格建築物が確認された。既存不適格建築物の属性は、マンション、オフィスビル、店舗、ホテル、立体駐車場など多岐に渡り、都心部の全域に林立している状況である。今後の京都市における景観政策なら

びに都市景観の変化は、これら膨大な既存不適格建築物の扱いを抜きに論じられない。早急に大規模な全市的調査が必要といえる。

### セッション3 座長・落合俊介（13:45～15:25）

#### **杉浦真一郎（名城大学）：広域連合における介護保険料の不均一賦課と市町村別にみた給付水準の動向**

日本における少子高齢化の進展や国および地方自治体における厳しい財政状況は、社会保障分野を含む様々な面で諸制度の変革を求めつつある。その結果、地理学的関心からも興味深い論点として、既存の行財政の地域的枠組みの再編（リスケーリング）を模索する動きが相次いでいる。それらには、大阪都構想や原発立地の「地元」定義、原発事故に伴う避難自治体による「仮の町」等、現状では明確な法制度・体系が確立していない物も含まれるが、他方で医療・介護の分野では、先行してその地域的枠組みを改める動きが生じている。75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度が都道府県別に全市町村からなる広域連合を受け皿としたことや、協会けんぽの保険料率を全国統一から都道府県別に移行したことがその例に挙げられよう。また、市町村国保（国民健康保険）を都道府県単位の広域化する制度改革も進められている。そして介護保険分野においても、広域連合（または一部事務組合）によって複数の市町村が共同で保険財政の運営を行う地域が見られる。本報告では、その中でも、構成市町村数の多さならびに給付水準の違いから、複数の保険料設定（不均一賦課）を選択した保険者地域に着目し、保険料賦課方法の違いおよび近年の給付水準の動向を比較しながら、介護保険に関する地域連携のあり方について提言したい。

#### **駒木伸比古（愛知大学）：日本におけるドラッグストアの成長と業際化**

本発表では、小売業の市場が縮小するなかで成長業態に位置づけられるドラッグストアに着目し、現在まで各チェーンがどのような戦略に基づき店舗展開を行ってきたか、また市場飽和や規制緩和、業際化などの時流を受けて、近年はどのような立地戦略や業態開発を展開させているかを考察する。

近年みられるチェーンのグループ化について検討すると、グループ内で各チェーンは互いのドミナントエリアの競争を避けながら自社エリアを拡大したりプライベートブランドの流通などを図ったりしていた。一方では、出店戦略の違いによってグループ内での店舗競争が避けられなくなり、グループから脱退する例もみられた。次に、出店タイプの異なる3チェーンをとりあげ現在までの店舗展開を検討すると、サービスや品揃えなどそれぞれ独自性を持たせた店舗展開を行うことで他チェーンとの空間的な棲み分けを行うとともに、チェーン内でも店舗の立地条件にあわせて、取扱商品・サービスを変えていることが明らかとなった。最後に昨今みられる業際化の趨勢を反映した新たな業態の開発・分化について、利便性、専門性、高付加価値、低価格という4つの視点から検討すると、大都市圏では特定施設への立地やコンビニとの連携がみられる一方、地方圏においては郊外への大型店舗の展開が行われていることが示された。

これらの結果からは、今日までのドラッグストアの成長を考察する際には、経営、マーケティングの要素だけでなく、店舗の空間分布や立地特性といった地理的要素も必要であることを指摘できる。また、ドラッグストア市場が飽和に近づくなかで、「ドラッグストア」という業態を超えた業態開発・出店（業際化）が行われていたが、それについても「商圈特性」という地理的な条件をふまえなければならないといえる。

最後に、超高齢社会に突入した日本において、ドラッグストアにどのような社会的役割が求められているか、そしてそれに対してどのような研究アプローチが考えられるかを提言したい。